

報道関係者各位

2026年2月19日

野村不動産株式会社

リリースカテゴリー：オフィス

**サテライト型シェアオフィス「H¹T（エイチワンティー）」
JR東日本ビルディング「STATION WORK」と提携契約を締結・相互利用開始
— 47都道府県 563拠点が利用可能となり利便性が向上 —**

本ニュースリリースのポイント

1. JR東日本ビルディング「STATION WORK」と提携契約を締結、2月26日より相互利用開始。
2. 本提携により、H¹T会員は47都道府県563拠点が利用可能。地方エリア拠点の増加に伴い、オフィスワーカーにとって出張などの出先での利便性が更に向上。

野村不動産株式会社（本社：東京都港区／代表取締役社長：松尾大作、以下「当社」）は当社が展開するサテライト型シェアオフィス「H¹T（エイチワンティー）」について、株式会社JR東日本ビルディング（本社：東京都渋谷区／代表取締役社長：西田直人）が展開する「STATION WORK」との提携契約（以下、「本提携」）を締結し、2026年2月26日より各会員が両サービス拠点を相互に利用することが可能になります。本提携により「H¹T」会員は、47都道府県563拠点を利用することが可能となります。また、地方エリアに利用拠点が増え、オフィスワーカーにとって出張などの出先でのワークスペースを確保することができ、利便性向上につながるものと考えております。

H¹Tでは、オフィスワーカーの利便性向上に寄与すべく2019年10月のサービス開始以降、直営店の開発にくわえて、各社が展開するコワーキングスペースやシェアオフィスサービスとの連携を進めてまいりました。このたび提携を発表した「STATION WORK」のほか、今後もこうした各社サービスとの連携を進め、より多くの企業・オフィスワーカーが柔軟かつ最適に働くことができる環境の整備に貢献してまいります。



News Release

＜提携店含めた「HIT」会員の利用可能拠点 全 563 拠点＞

こちらのリンク先からもご確認いただけます：<https://www.hit-web.com/offices/>

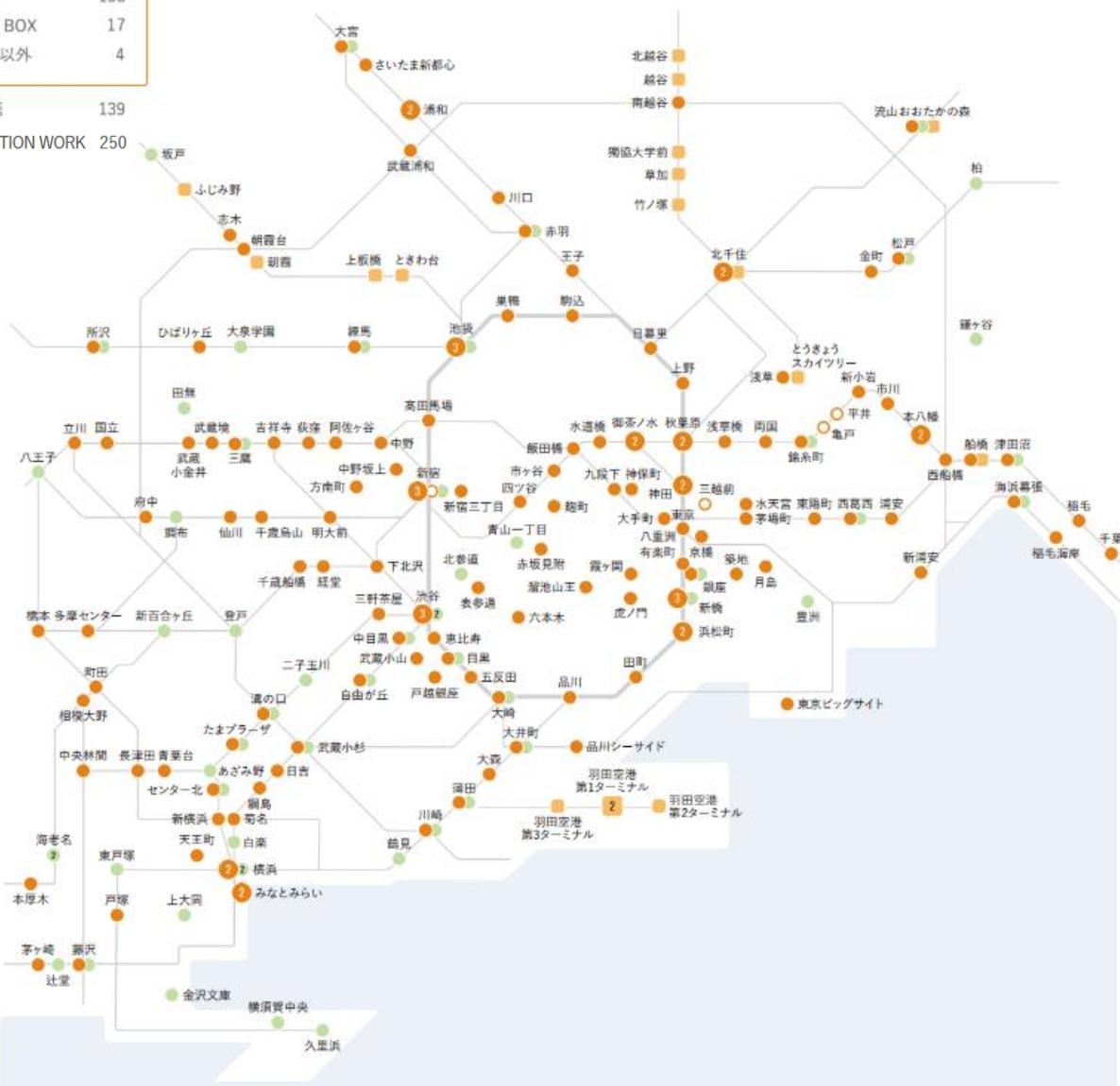
拠点数 ※2026年2月上旬時点

直営

● HIT	153
■ HIT BOX	17
○ HIT以外	4

提携 139

STATION WORK 250



全国利用可能拠点(首都圏以外)

北海道

札幌

帯広

東北

仙台

福島

盛岡

青森

山形

秋田

関東

熊谷

高崎

前橋

水戸

宇都宮

名古屋

長野

軽井沢

静岡

三島

甲府

上野原(山梨)

新潟

金沢

富山

高岡(富山)

福井

高山(岐阜)

近畿(大阪)

大阪梅田

新大阪

本町

大阪阿部野橋

高槻

堂島

北浜

天満橋

千里中央

近畿(京都・兵庫・奈良)

京都

京都河原町

四条烏丸

三宮

姫路

西宮

奈良

大和西大寺

近畿(滋賀・和歌山・三重)

彦根(滋賀)

草津(滋賀)

八日市(滋賀)

石山(滋賀)

津

明和(三重)

和歌山

中国・四国

奈良

岡山

下関

鳥取

松江

高松

松山

八幡浜(愛媛)

内子(愛媛)

徳島

高知

広島

天神

小倉(福岡)

福間(福岡)

大分

佐賀

長崎

熊本

宮崎

鹿児島

名護

浦添

<「H¹T」および「STATION WORK」サービス概要>

	H ¹ T	STATION WORK
URL	https://www.h1t-web.com/	https://www.stationwork.jp/
運営会社	野村不動産(株)	(株) J R 東日本ビルディング
展開地域・立地	首都圏中心・オフィスビル中心	全国・駅中心
直営 店舗数	153 拠点	—
直営 BOOTH(席)	17 拠点(23 席) … H ¹ T BOX	250 拠点(322 席) ※H ¹ T 会員利用対象

※H¹T 会員利用対象となる主な STATION WORK 拠点としましては、空港は成田、青森、福岡 他、新幹線停車駅は、新青森、仙台、大宮、名古屋、京都、新大阪、新神戸、広島、博多 他多数の拠点がご利用可能となります。

※「STATION WORK」利用可能拠点については、H¹T 予約サイトよりご確認ください。

【ご参考】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

<経営計画における 3 力年計画の事業方針>

基本方針	グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。									
事業方針	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">基幹事業</td> <td>分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="width: 10%; vertical-align: top;">注力領域</td> <td>持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。</td> </tr> <tr> <td>1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資</td> </tr> <tr> <td>2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入</td> </tr> <tr> <td>3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化</td> </tr> <tr> <td>4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み</td> </tr> <tr> <td>5 戦略投資（M&A）による成長の加速</td> </tr> </table>	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。	1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資	2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入	3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化	4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み	5 戦略投資（M&A）による成長の加速
基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。									
注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。									
	1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資									
	2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入									
	3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化									
	4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み									
	5 戦略投資（M&A）による成長の加速									

※3 力年計画は長期経営方針を基に、今後 3 力年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。